

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジなし

愛称：エネルギー・ラッシュ



第46期（決算日：2017年5月15日）
 第47期（決算日：2017年6月13日）
 第48期（決算日：2017年7月13日）
 第49期（決算日：2017年8月14日）
 第50期（決算日：2017年9月13日）
 第51期（決算日：2017年10月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし」は、去る10月13日に第51期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第51期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

◎ 運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目

当作成期については、クオリティの高いMLPに注目し、ウェイトを多めに配分しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。こうしたMLPは、株式市場における投資家の信認が厚く、市況悪化時にも資金調達が相対的に容易であることから、投資プロジェクトが予定通り執行される可能性も高いといえます。

2017年初以降、市場全体として銘柄間の相関が低下しており、個別銘柄のファンダメンタルズ（基礎的条件）が投資家の焦点になっているといえます。こうした環境下、クオリティの高いMLPへの選別投資を行いました。

◎ 投資環境と今後の運用方針

今後のMLP市場について、投資チームでは引き続き強気の見通しを維持しています。米国内外のエネルギー消費は、特に天然ガス、液化天然ガスの旺盛な需要を背景に拡大し、パイプライン等の中流事業を手掛けるMLPの業績にとって追い風となると考えます。MLP市場は原油価格の乱高下に影響を受けることがありますが、原油市況の動向に関わらずMLPの業績は底堅く推移しています。決算発表で業績や開発プロジェクトの進捗が示されることで、MLPのファンダメンタルズの堅調さが確認されれば、MLP市場にとって追い風になると考えています。当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、ジェネラル・パートナー（GP）へ出資している銘柄群を選好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
プライベート・アセット・マネジメント・グループ
ラクリン・グループ
マネージング・ディレクター
イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント
パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		円	み 金	騰 落 中 率					
22期(2015年5月13日)	10,281	30	△ 0.6	0.0	—	98.7	148,879		
23期(2015年6月15日)	9,992	30	△ 2.5	0.0	—	99.2	127,146		
24期(2015年7月13日)	9,613	30	△ 3.5	0.0	—	99.3	111,646		
25期(2015年8月13日)	9,030	30	△ 5.8	0.0	—	99.0	95,289		
26期(2015年9月14日)	7,789	30	△13.4	0.0	—	99.0	74,830		
27期(2015年10月13日)	7,969	30	2.7	0.0	—	98.8	73,087		
28期(2015年11月13日)	6,813	30	△14.1	0.0	—	99.1	59,872		
29期(2015年12月14日)	5,239	30	△22.7	0.0	—	98.5	43,122		
30期(2016年1月13日)	4,462	30	△14.3	0.0	—	98.3	35,636		
31期(2016年2月15日)	3,756	30	△15.2	0.0	—	98.7	29,680		
32期(2016年3月14日)	4,767	30	27.7	0.0	—	99.0	37,620		
33期(2016年4月13日)	5,002	30	5.6	0.0	—	99.0	39,675		
34期(2016年5月13日)	5,635	30	13.3	0.0	—	99.2	44,606		
35期(2016年6月13日)	5,673	30	1.2	0.0	—	99.2	44,631		
36期(2016年7月13日)	5,820	30	3.1	0.0	—	99.1	45,515		
37期(2016年8月15日)	5,653	30	△ 2.4	0.0	—	99.1	43,944		
38期(2016年9月13日)	5,677	30	1.0	0.0	—	99.1	43,915		
39期(2016年10月13日)	5,812	30	2.9	—	—	99.1	44,802		
40期(2016年11月14日)	5,902	30	2.1	—	—	99.1	45,581		
41期(2016年12月13日)	6,645	30	13.1	—	—	99.2	51,034		
42期(2017年1月13日)	6,947	30	5.0	—	—	98.7	55,720		
43期(2017年2月13日)	7,285	30	5.3	—	—	98.9	61,094		
44期(2017年3月13日)	7,009	30	△ 3.4	—	—	98.9	60,503		
45期(2017年4月13日)	6,730	30	△ 3.6	—	—	99.2	58,550		
46期(2017年5月15日)	6,789	30	1.3	—	—	99.1	58,692		
47期(2017年6月13日)	6,175	30	△ 8.6	—	—	99.1	53,186		
48期(2017年7月13日)	6,504	30	5.8	—	—	99.2	56,032		
49期(2017年8月14日)	6,077	30	△ 6.1	—	—	99.2	51,676		
50期(2017年9月13日)	6,205	30	2.6	—	—	99.3	52,026		
51期(2017年10月13日)	6,372	30	3.2	—	—	99.5	51,840		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	率						
第46期	(期 首)	円		%	%	%	%	%	%	%
	2017年4月13日	6,730	—	—	—	—	—	—	99.2	—
	4月末	6,792	0.9	—	—	—	—	—	99.0	—
第47期	(期 末)									
	2017年5月15日	6,819	1.3	—	—	—	—	—	99.1	—
	5月末	6,390	△5.9	—	—	—	—	—	98.9	—
第48期	(期 首)									
	2017年6月13日	6,205	△8.6	—	—	—	—	—	99.1	—
	6月末	6,175	—	—	—	—	—	—	99.1	—
第49期	(期 首)									
	2017年7月13日	6,534	5.8	—	—	—	—	—	99.2	—
	7月末	6,425	△1.2	—	—	—	—	—	98.9	—
第50期	(期 末)									
	2017年8月14日	6,107	△6.1	—	—	—	—	—	99.2	—
	8月末	6,077	—	—	—	—	—	—	99.2	—
第51期	(期 首)									
	2017年9月13日	6,235	2.6	—	—	—	—	—	99.3	—
	9月末	6,129	0.9	—	—	—	—	—	99.1	—
第51期	(期 末)									
	2017年10月13日	6,402	3.2	—	—	—	—	—	99.5	—
	9月末	6,360	2.5	—	—	—	—	—	99.4	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第46期～第51期：2017/4/14～2017/10/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

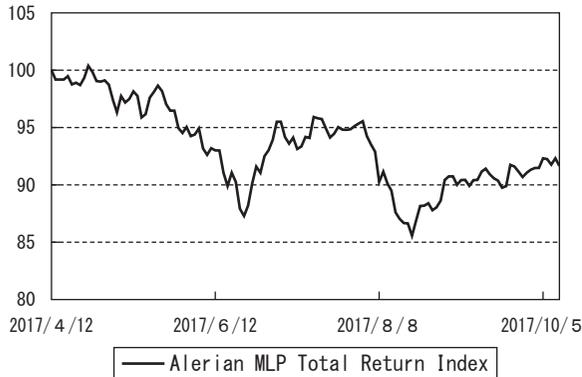
下落要因

原油価格の下落や、米トランプ政権が掲げる経済政策の実現に対する懸念、大手MLPが減配方針を表明したことなどが嫌気されてMLP等の価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第46期～第51期：2017/4/14～2017/10/13）

MLP市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎MLP市況

- ・ 作成期を通してみると、MLP市況は下落しました。
- ・ 当作成期の初めから2017年6月の中旬にかけては、原油価格の下落に加えて、米トランプ政権が掲げる経済政策の実現に対する懸念などを背景にMLP市況は下落しました。
- ・ その後7月にかけては、原油の供給過剰懸念が後退したことなどから原油価格が上昇したことが下支えとなり、MLP市況は上昇しました。
- ・ 8月は、原油市況が軟調に推移したことに加えて、大手MLPが減配方針を表明したことなどが嫌気されてMLP市況は下落しました。
- ・ 9月から当作成期末にかけては、8月にテキサス州を直撃した大型ハリケーンによるMLP保有資産への物理的損傷が軽微であったことが明らかになったことや、原油価格が上昇したことなどが下支えとなり、MLP市況は堅調に推移しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎為替市況

- ・ 作成期を通してみると、米国で利上げが行われたことなどをを受けて米ドルは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.02%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。当作成期首から2017年4月下旬にかけてマイナス0.17%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給緩和等から、7月中旬にかけてマイナス0.1%を超える水準まで上昇しました。8月下旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締め等からマイナス0.23%程度まで低下しました。当作成期末にかけては上昇し、足下はマイナス0.18%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

- ・米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

＜USエネルギーMLPファンド＞

- ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。
- ・中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好しました。
- ・その結果、天然ガス、天然ガス液の集積、処理、輸送などを手掛けるウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズなどの組入比率を高めとしました。ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズはMLP市場全体が軟調に推移する中、大きく下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

（ご参考）

ポートフォリオ特性

（現地2017年9月末）

配当利回り	6.1%
組入銘柄数	21銘柄

（注）MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当該「配当利回り」は株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

（注）「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。USエネルギーMLPファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

組入上位10銘柄

（現地2017年9月末）

	銘柄名	業種名	比率
1	ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	11.8%
2	ONEOK	ガス	10.8%
3	エナジー・トランスファー・エクイティ	石油・ガス貯蔵・輸送	10.0%
4	EQTミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.2%
5	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.9%
6	エナジー・トランスファー・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.8%
7	ドミニオン・エナジー・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.2%
8	EQT GPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	4.7%
9	アンテロ・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	4.6%
10	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	4.6%

（注）比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール マザーファンド＞

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、利子等収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用等の影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.440%	0.483%	0.459%	0.491%	0.481%	0.469%
当期の収益	30	25	30	27	30	30
当期の収益以外	—	4	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額	1,263	1,258	1,262	1,259	1,260	1,262

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

＜USエネルギーMLPファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・今後のMLP市場について、投資チームでは引き続き強気の見通しを維持しています。米国内外のエネルギー消費は、特に天然ガス、液化天然ガスの旺盛な需要を背景に拡大し、パイプライン等の中流事業を手掛けるMLPの業績にとって追い風となると考えます。MLP市場は原油価格の乱高下に影響を受けることがありますが、原油市況の動向に関わらずMLPの業績は底堅く推移しています。決算発表で業績や開発プロジェクトの進捗が示されることで、MLPのファンダメンタルズの堅調さが確認されれば、MLP市場にとって追い風になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。
- ・今後も、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好する方針です。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月14日～2017年10月13日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.588	
作成期中の平均基準価額は、6,419円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月14日～2017年10月13日)

投資信託証券

銘 柄		第46期～第51期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	3,021,202	16,557	9,065,312	48,753

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月14日～2017年10月13日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし>

区 分	第46期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 167	百万円 —	% —	百万円 5,680	百万円 164	% 2.9

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	第45期末		第51期末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
USエネルギーMLPファンド	91,478,795	85,434,685	459,211	51,564,852	99.5
合 計	91,478,795	85,434,685	459,211	51,564,852	99.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第45期末		第51期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000	

○投資信託財産の構成

(2017年10月13日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 51,564,852	% 98.4
マネー・プール マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	814,054	1.6
投資信託財産総額	52,379,906	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（51,569,008千円）の投資信託財産総額（52,379,906千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.29円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年5月15日現在	2017年6月13日現在	2017年7月13日現在	2017年8月14日現在	2017年9月13日現在	2017年10月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	59,149,758,678	53,695,344,324	56,482,576,593	52,123,941,267	52,677,048,226	52,626,900,769
コール・ローン等	957,626,845	977,358,245	923,399,103	855,259,283	827,015,479	813,757,595
投資信託受益証券(評価額)	58,191,131,036	52,716,985,282	55,558,176,693	51,267,681,187	51,684,976,155	51,564,852,037
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,797	1,000,797	1,000,797	1,000,797	1,000,797	1,000,797
未収入金	—	—	—	—	164,055,795	247,290,340
(B) 負債	457,249,143	508,583,374	450,531,441	446,962,886	650,436,167	785,942,229
未払金	—	—	—	—	165,195,000	246,994,000
未払収益分配金	259,348,794	258,403,264	258,435,295	255,116,753	251,526,832	244,070,317
未払解約金	137,334,402	197,863,487	139,700,978	135,084,475	184,029,624	244,062,247
未払信託報酬	60,009,057	51,834,921	51,913,122	56,239,938	49,227,115	50,349,008
未払利息	1,259	1,760	1,379	990	1,801	473
その他未払費用	555,631	479,942	480,667	520,730	455,795	466,184
(C) 純資産総額(A-B)	58,692,509,535	53,186,760,950	56,032,045,152	51,676,978,381	52,026,612,059	51,840,958,540
元本	86,449,598,056	86,134,421,469	86,145,098,659	85,038,917,978	83,842,277,408	81,356,772,355
次期繰越損益金	△27,757,088,521	△32,947,660,519	△30,113,053,507	△33,361,939,597	△31,815,665,349	△29,515,813,815
(D) 受益権総口数	86,449,598,056口	86,134,421,469口	86,145,098,659口	85,038,917,978口	83,842,277,408口	81,356,772,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,789円	6,175円	6,504円	6,077円	6,205円	6,372円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	287,394,782	269,489,323	289,539,161	288,631,921	265,875,920	267,400,429
受取配当金	288,329,743	270,852,013	291,956,171	289,940,330	266,460,019	268,611,702
受取利息	3,294	2,559	109,792	33,071	17,647	564,947
支払利息	△ 938,255	△ 1,365,249	△ 2,526,802	△ 1,341,480	△ 601,746	△ 1,776,220
(B) 有価証券売買損益	543,213,426	△ 5,212,336,012	2,845,023,173	△ 3,610,224,800	1,112,182,279	1,380,369,526
売買益	58,527,463,816	52,719,062,953	57,317,263,592	51,793,243,900	52,260,725,778	52,971,447,117
売買損	△57,984,250,390	△57,931,398,965	△54,472,240,419	△55,403,468,700	△51,148,543,499	△51,591,077,591
(C) 信託報酬等	△ 60,575,926	△ 52,324,618	△ 52,398,067	△ 56,774,262	△ 49,684,293	△ 50,820,888
(D) 当期損益金(A+B+C)	770,032,282	△ 4,995,171,307	3,082,164,267	△ 3,378,367,141	1,328,373,906	1,596,949,067
(E) 前期繰越損益金	△20,634,971,358	△19,748,016,881	△24,508,108,199	△21,173,616,544	△24,315,560,700	△22,451,282,064
(F) 追加信託差損益金	△ 7,632,800,651	△ 7,946,069,067	△ 8,428,674,280	△ 8,554,839,159	△ 8,576,951,723	△ 8,417,410,501
(配当等相当額)	(7,659,843,921)	(7,681,909,811)	(7,746,161,285)	(7,680,243,831)	(7,589,704,312)	(7,377,311,126)
(売買損益相当額)	(△15,292,644,572)	(△15,627,978,878)	(△16,174,835,565)	(△16,235,082,990)	(△16,166,656,035)	(△15,794,721,627)
(G) 計(D+E+F)	△27,497,739,727	△32,689,257,255	△29,854,618,212	△33,106,822,844	△31,564,138,517	△29,271,743,498
(H) 収益分配金	△ 259,348,794	△ 258,403,264	△ 258,435,295	△ 255,116,753	△ 251,526,832	△ 244,070,317
次期繰越損益金(G+H)	△27,757,088,521	△32,947,660,519	△30,113,053,507	△33,361,939,597	△31,815,665,349	△29,515,813,815
追加信託差損益金	△ 7,632,800,651	△ 7,946,069,067	△ 8,428,674,280	△ 8,554,839,159	△ 8,576,951,723	△ 8,417,410,501
(配当等相当額)	(7,659,843,921)	(7,681,909,811)	(7,746,161,285)	(7,680,243,831)	(7,589,704,312)	(7,377,311,126)
(売買損益相当額)	(△15,292,644,572)	(△15,627,978,878)	(△16,174,835,565)	(△16,235,082,990)	(△16,166,656,035)	(△15,794,721,627)
分配準備積立金	3,260,482,744	3,159,672,254	3,125,735,754	3,030,184,545	2,975,941,636	2,890,736,039
繰越損益金	△23,384,770,614	△28,161,263,706	△24,810,114,981	△27,837,284,983	△26,214,655,262	△23,989,139,353

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 87,004,516,926円

 作成期中追加設定元本額 5,834,170,455円

 作成期中一部解約元本額 11,481,915,026円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6372円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,515,813,815円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日	2017年6月14日～ 2017年7月13日	2017年7月14日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日
費用控除後の配当等収益額	266,435,505円	217,164,699円	284,697,571円	231,857,656円	256,291,820円	259,152,199円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	7,659,843,921円	7,681,909,811円	7,746,161,285円	7,680,243,831円	7,589,704,312円	7,377,311,126円
分配準備積立金額	3,253,396,033円	3,200,910,819円	3,099,473,478円	3,053,443,642円	2,971,176,648円	2,875,654,157円
当ファンドの分配対象収益額	11,179,675,459円	11,099,985,329円	11,130,332,334円	10,965,545,129円	10,817,172,780円	10,512,117,482円
1万口当たり収益分配対象額	1,293円	1,288円	1,292円	1,289円	1,290円	1,292円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	259,348,794円	258,403,264円	258,435,295円	255,116,753円	251,526,832円	244,070,317円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年10月13日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(212,622千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第51期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 93.6

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。 ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。 ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2017年4月末現在）

USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2016年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

収益

受取配当金	34,457
受取利息	6
収益合計	34,463

費用

運用受託報酬	(3,764)
管理者報酬	(526)
監査報酬	(540)
保管費用	(52)
名義書換事務代行手数料	(51)
法務、税務及びその他の費用	(265)
受託者報酬	(12)
印刷費	(2)
費用合計	(5,212)

投資純利益（損失）	29,251
------------------	---------------

投資に係る実現純利益（損失）	(216,598)
----------------	-----------

当期実現純利益（損失）	(216,598)
--------------------	------------------

未実現評価益（評価損）の純変動：

- 投資	364,473
	364,473

法人税費用	(2,656)
-------	---------

運用による純資産の純増減	174,471
---------------------	----------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2016年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	414,945
純投資利益（損失）	26,595
投資に係る実現純利益（損失）	(216,598)
	(216,598)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	364,473
	364,473
追加設定	112,236
一部解約	(96,481)
再投資	38,680
支払分配金	(38,680)
	15,755
期末純資産	605,170

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

 (2016年12月30日現在)
 (千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
<i>MARSHALL ISLANDS</i>					
Teekay Corp	USD	280,000	11,128	2,249	0.37%
TeeKay LNG Partners LP	USD	1,616,000	66,232	23,351	3.86%
			77,360	25,600	4.23%
<i>UNITED STATES</i>					
Alliance Holdings GP LP	USD	376,000	23,997	10,566	1.74%
Amerigas Partners LP	USD	60,000	2,523	2,875	0.48%
Antero Midstream Partners LP	USD	776,000	19,419	23,963	3.96%
DCP Midstream Partners LP	USD	250,000	8,161	9,595	1.59%
Dominion Midstream Partners	USD	310,000	8,316	9,160	1.51%
Energy Transfer Equity LP	USD	3,560,000	31,873	68,744	11.36%
Energy Transfer Partners LP	USD	1,400,000	68,543	50,134	8.28%
Enterprise Products Partners	USD	1,460,000	48,631	39,478	6.52%
EQT GP Holdings LP	USD	576,000	14,763	14,521	2.40%
Eqst Midstream Partners LP	USD	472,699	34,099	36,246	5.99%
MPLX LP	USD	620,000	19,798	21,464	3.55%
Nustar Energy LP	USD	276,000	14,612	13,745	2.27%
Nustar GP Holdings LLC	USD	816,000	30,579	23,582	3.90%
ONEOK Inc.	USD	800,000	24,148	45,928	7.59%
ONEOK Partners LP	USD	126,000	4,943	5,419	0.89%
Shell Midstream Partners LP	USD	276,000	9,060	8,029	1.33%
Spectra Energy Partners LP	USD	520,000	24,089	23,837	3.94%
Suburban Propane Partners LP	USD	446,000	20,084	13,407	2.22%
Sunoco Logistics Partners LP	USD	540,000	23,639	12,971	2.14%
Targa Resources Corp	USD	316,000	14,377	17,718	2.93%
Western Gas Equity Partners	USD	1,625,000	57,598	68,819	11.37%
Western Gas Partners LP	USD	480,000	31,522	28,205	4.66%
			534,774	548,406	90.62%
TOTAL INVESTMENTS IN SECURITIES			612,134	574,006	94.85%
CASH AT BANKS				6,153	1.02%
OTHER NET ASSETS				25,011	4.13%
TOTAL NET ASSETS				605,170	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第16期》決算日2017年7月14日

[計算期間：2017年1月17日～2017年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
12期(2015年7月14日)	10,049		0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050		0.0	62.2	—	241
15期(2017年1月16日)	10,047		△0.0	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046		△0.0	—	—	284

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落中率			
(期首)	円		%	%	%	%
2017年1月16日	10,047		—	—	—	—
1月末	10,047		0.0	—	—	—
2月末	10,047		0.0	—	—	—
3月末	10,047		0.0	—	—	—
4月末	10,046		△0.0	—	—	—
5月末	10,046		△0.0	—	—	—
6月末	10,046		△0.0	—	—	—
(期末)						
2017年7月14日	10,046		△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

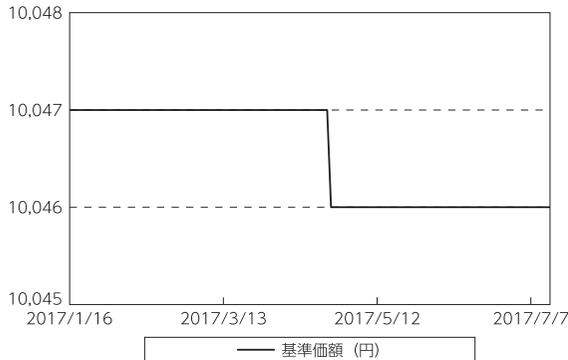
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。マイナス0.2%以下で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、需給の緩和や日本銀行の買入額減少などを背景に2017年3月中旬から上昇傾向となり、足下はマイナス0.12%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月17日～2017年7月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月17日～2017年7月14日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 29,199,990	千円 29,299,991

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2017年7月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月14日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 70.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 199,999	% 70.3
コール・ローン等、その他	84,462	29.7
投資信託財産総額	284,461	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	284,461,355
コール・ローン等	84,461,443
その他有価証券(評価額)	199,999,912
(B) 負債	212
未払解約金	90
未払利息	122
(C) 純資産総額(A-B)	284,461,143
元本	283,155,785
次期繰越損益金	1,305,358
(D) 受益権総口数	283,155,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

<注記事項>

- ①期首元本額 353,746,538円
 期中追加設定元本額 370,805,345円
 期中一部解約元本額 441,396,098円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,029,199円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,982,187円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マナー・プール・ファンドIV	1,144,654円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円

○損益の状況 (2017年1月17日~2017年7月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,343
受取利息	1,144
支払利息	△ 19,487
(B) 当期損益金(A)	△ 18,343
(C) 前期繰越損益金	1,656,110
(D) 追加信託差損益金	1,726,886
(E) 解約差損益金	△2,059,295
(F) 計(B+C+D+E)	1,305,358
次期繰越損益金(F)	1,305,358

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	18,968,681円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
マナー・プール・ファンドVI	131,011,010円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1,525,264円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	67,686,028円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	283,155,785円